

経済を見る眼

【今週の眼】

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
川本裕子

停滞打破のカギ——平成の開国

日 本で政権が交代して1年以上が過ぎた。国際社会は日本の新たな政権の動向を見極めようとしてきたのだろうが、尖閣問題をきっかけにした日中間の緊張や、北方領土問題でのロシアのこれまでにない強硬姿勢には、国内政治の動揺が尽きない日本に対して足元を見ている面が否定できない。国際社会は甘くない、すきを見せてはいけないという冷酷な現実が、日本国民の眼前に明らかになっている。普天間基地問題での米国とのすき間風も無視できない影響を与えた。

ところに、国際投機筋が付け入るすきがあった結果と見ることもできる。日本を取り巻く内外情勢は、よく明治初期に例えられる。急激な国際情勢の変化と内政の停滞は、確かに140年前と二重写しになる。当時は、東アジア最大の大国だった中国が欧米列強の軍事力の前に屈したが、今は中国の経済・軍事パワーが台頭している。大きく変化する国際情勢への対応力に欠けた幕府が倒れ明治政府が登場したが、そこで注目すべきは開国か攘夷かの政策選択である。

向きの攘夷論を排し産業の近代化や先進技術の導入などを進め、近代国家日本につながった。現代日本でも同様のことが繰り返されている。国際感覚を欠く議論をいつまでも続けていては、海外からは相手にされなくなるだけなのだ。日本が貿易国として生き残りを図るためには、さらなる開国による自己改革を続けるほかはない。

菅直人首相は、横浜でのAPEC首脳会議で環太平洋経済連携協定(TPP)の協議開始を表明した。これは大きな前進である。TPPが実現すれば日米間の自由貿易協定ともなり、世界の自由貿易体制の基軸になるだろう。両国の関係強化の象徴にもなり外交的にも意義が大きい。

ただでなく、日本の経済成長にも大きなプラスだ。TPPの締結は、これまで改革の進展がほとんどなかった農業分野で改革を一気に進める絶好のチャンスでもある。農業団体を中心とする反対は根強く、民主党に圧力をかけている模様が報じられているが、それに屈しては何のための政権交代だったのかということになる。民主党政権になって、自民党政権と何が変わったのかを国民は真剣に問いつめている。

「先に反対ありき」の思考停止を排し、「開国」のために国内の制度・政策をいつ、どのようなスピードで変えていけばよいか、政府と国会は客観的データに基づき建設的に議論を進めていくべきときである。

国会のねじれ現象を抱える政治の不透明さは変わらないが、開国の今目的意義について、首相自ら国民に訴えかけ不転の決意で取り組みは道は開かれる。

明治の時代、旧弊な攘夷論者は政府から去り、旧幕側であっても改革・開国派は新政府に参画し、日本をアジア初めての近代国家へと変えた。「開国」は今の日本を変えられるかの分岐点である。

かわもと・ゆうこ ● 東京大学卒、英オックスフォード大学経済学修士。大阪証券取引所、マネックスグループ、リソナホールディングス、ヤマハ発動機の社外取締役、東京海上ホールディングスの社外監査役を務める。

